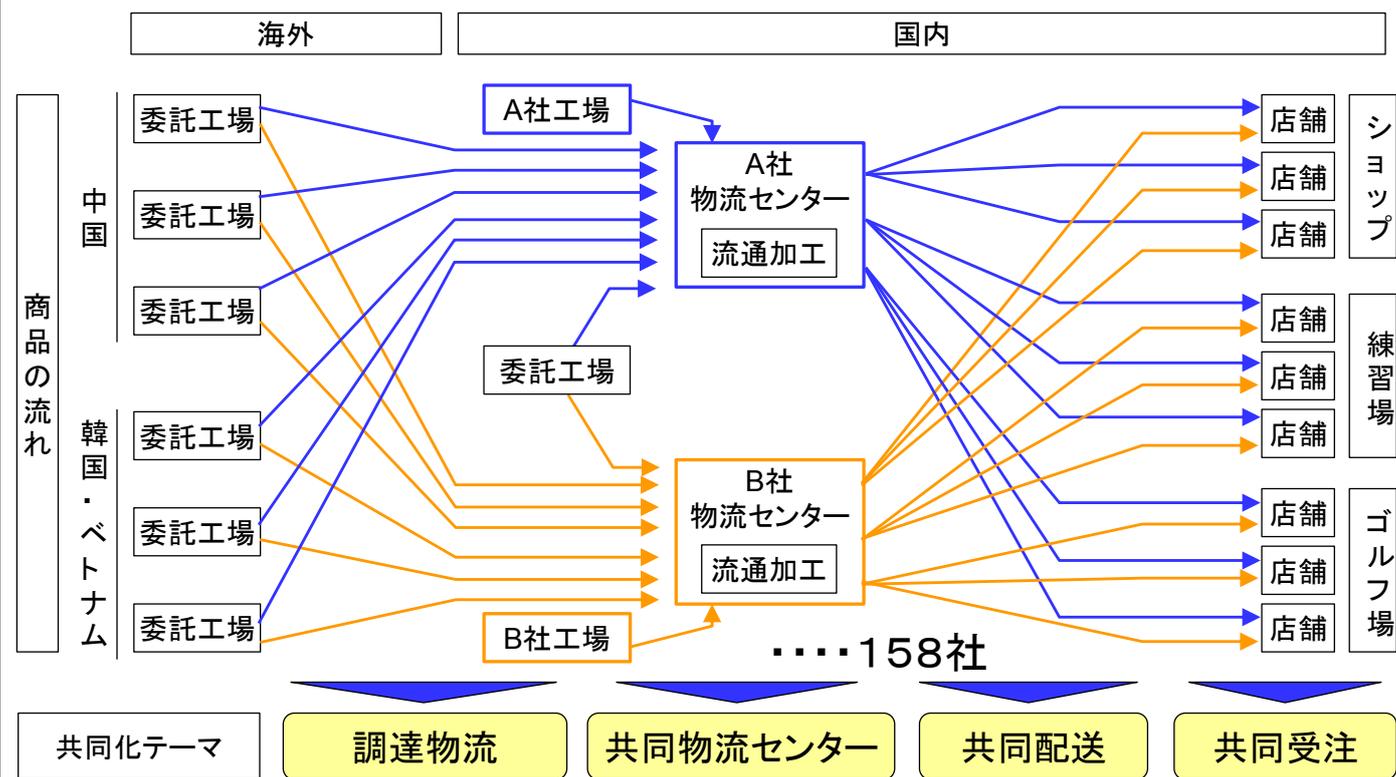


ゴルフ用品物流の共同化

(株)物流革命
代表取締役社長
村山 修

ゴルフ用品の物流フロー

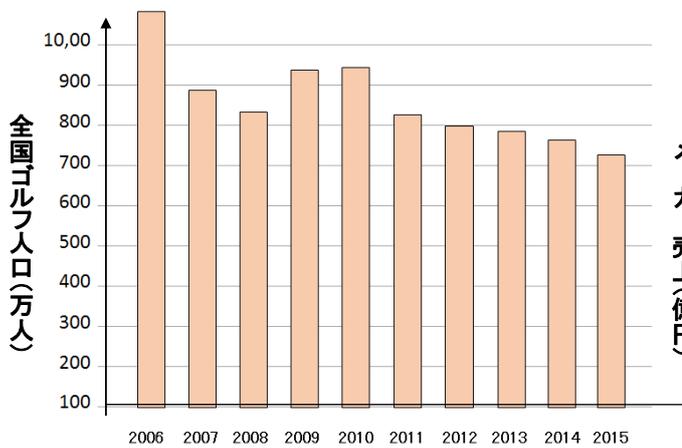
(一社) 日本ゴルフ用品協会に所属している製造業は158社あり、販売先が共通しているため、それぞれが類似のサプライチェーンになっており、共同化による合理化余地が大きいと想定された



ゴルフ用品市場の現状

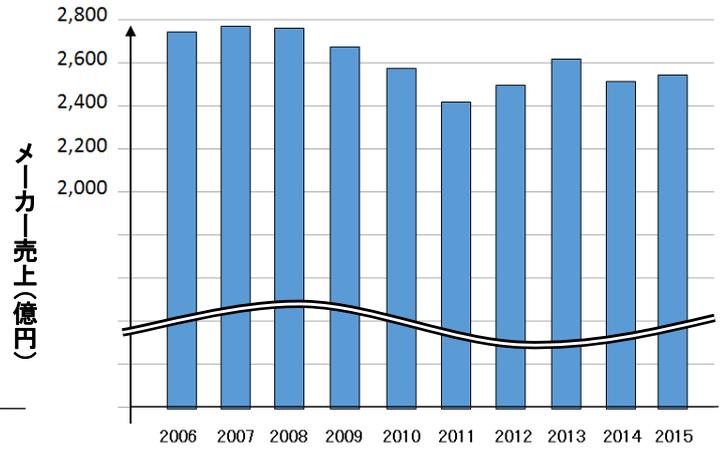
2015年のゴルフ人口は2006年と比較して35%減と縮小傾向にある。
ゴルフ用品市場規模は、2006年と比較し2015年は5%減少している。

全国ゴルフ人口の推移



出所:公益財団法人・日本生産性本部「レジャー白書」を元に物流革命が加工

年間メーカー出荷金額の推移

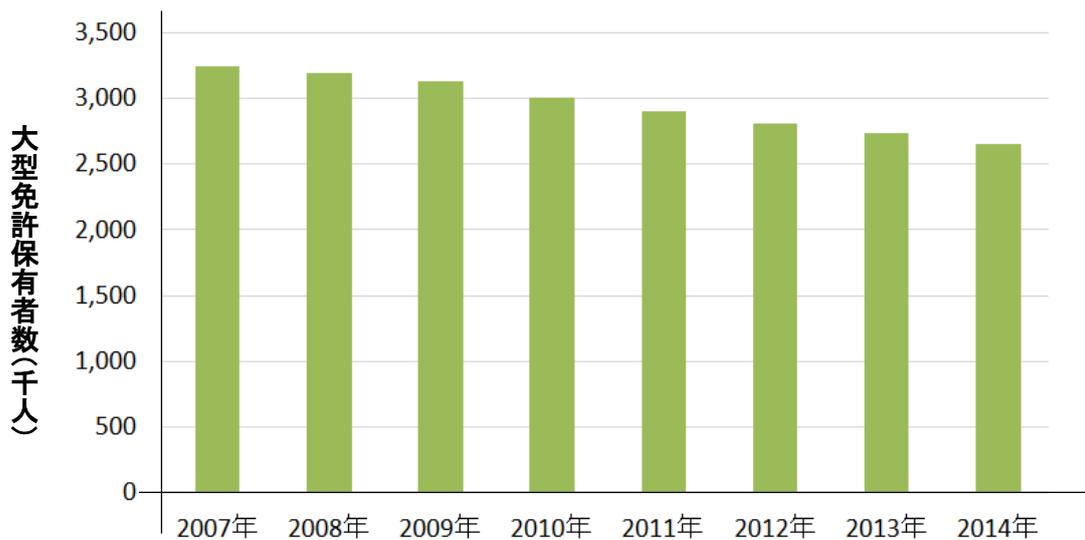


出所:矢野経済研究所レポートを元に、物流革命が加工。 予測

物流コスト増加の要因

法改正により大型免許の新規取得とドライバーの高齢化により、大型免許保有者数は年々減少化傾向にあり、運送業界では深刻なドライバー不足に直面しています。

大型免許保有者数の推移



ドライバーは毎年、平均7万人規模で減少している。

一般社団法人 日本ゴルフ用品協会について

今回のプロジェクトを推進して頂いたのは一般社団法人 日本ゴルフ用品協会

目的

- ゴルフ用品の品質、性能の向上と安全性を確保する
- 生産及び流通の合理化と消費者対策の改善する
- ゴルフ用品産業の健全な発展に努める
- 国民の体育と生活の向上に寄与する

日本ゴルフ用品協会

- 正会員 307社 + 賛助会員 9社

流通委員会

事業

- ゴルフ用品の生産、流通及び消費に関する調査

委員

- アクシネット ジャパン インク
- ミズノ株式会社
- ダンロップスポーツ株式会社
- ブリヂストンスポーツ株式会社
- キャロウェイゴルフ株式会社
- 株式会社二木ゴルフ

業界としての課題解決への取り組み

業界として個社の取り組みを超えた共同化を検討しないと『仕組みと継続性』による合理的な改革余地は生まれないと判断された。



ゴルフ用品業界の活動（2014年12月～2016年2月）

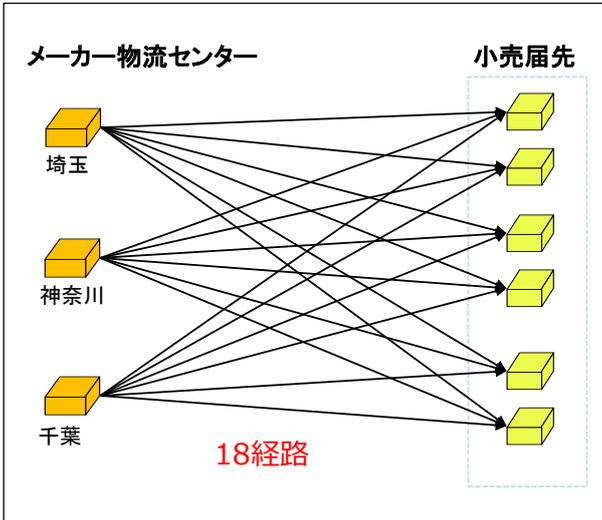
2014年12月	2015年1月	2015年4月	2015年12月	2016年2月～
一般社団法人 日本ゴルフ用品協会	「ゴルフ共同物流 検討会」発足	「ゴルフ共同物流協議会」発足 メーカー小売8社		3社が共同物流 参加を表明
流通委員会で共同化検討組織を発足		共配サービスの幹事会社と配送業者を選定、システムを構築		
物流共同化の 必要性を提言	有効性の検証	7回の協議会を開催		第1期共同物配送 スタート

共同配送～サービスの概要

ゴルフ用品の共同配送により荷主への集荷車両、納品先への配送車両を削減。
共同配送システムを導入、運用の標準化による実務の合理化を促進。

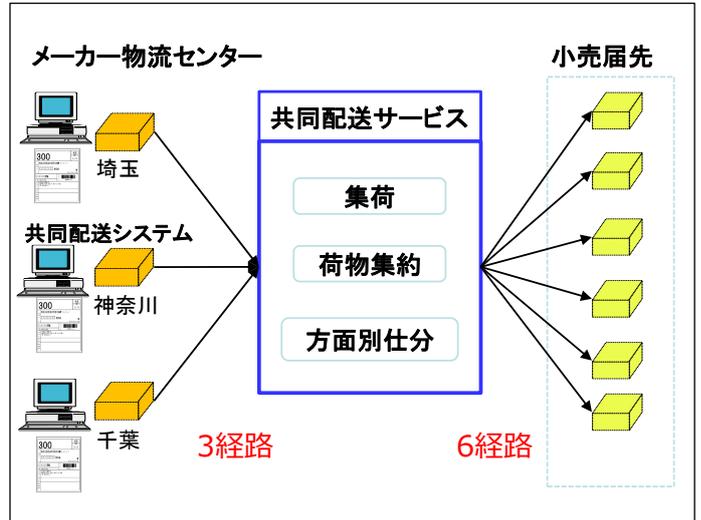
現状の物流ネットワーク

ゴルフ用品メーカー各社が届け先に多頻度少量配送を行っている



共同配送ネットワーク

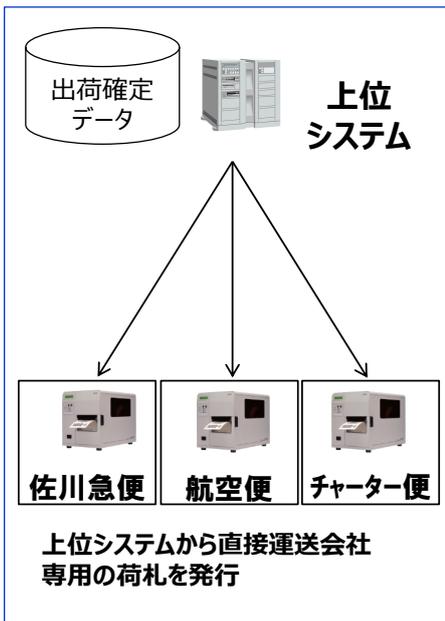
共同配送システムによる個数集約
共同配送サービスによる輸配送経路の削減



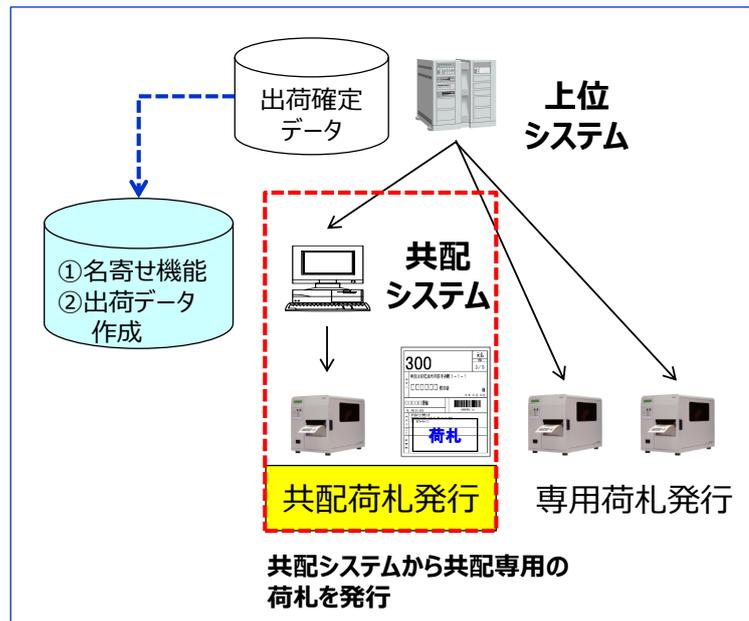
共同配送～第一次共同配送の情報システム

共同配送荷札の発行システムを開発し、共同で利用することによりメーカー各社は
多額の初期導入コストを負担することなく共同配送に参加できます。

現状



導入後イメージ



共同配送における省エネ（二酸化炭素削減）効果

共同化により該当配送業務の輸送距離は7%削減され二酸化炭素排出量は15%削減されると試算されました。

配送方法	メーカー	輸送距離(KM)			総距離	CO2排出量 (t-CO2)
		出荷元～集荷店	出荷店～配達店	配達店～納品先		
共配前	AX	10	25,907	2,107	28,025	61
	BS	10	5,340	2,462	7,813	13
	TM	10	6,677	2,298	8,984	17
	MM	10	10,120	1,073	11,203	2
	計	40	48,085	48,045	56,025	92
共配後	AX	10	26,592	2,325	28,927	64
	BS	10	7,185		7,195	7
	TM	10	5,674		5,684	7
	MM	10	10,190		10,200	1
	計	40	49,681		2,325	52,005
削減効果	AX	0	685	-	902	3
	BS	0	1,845		-618	-6
	TM	0	-1,003		-3,301	-10
	MM	0	69		-1,004	0
	計	0	1,596		-45,720	-4,020
		0%	3%	-95%	-7%	-15%

二酸化炭素の試算はトンキロ法にもとづいています

ゴルフ用品共同化の更なる構想

メーカー⇔小売のSCM調査から、更なる共同化への取り組み課題を選定し実現に向けてゴルフ用品協会、ゴルフメーカー、小売業が連携し共同化施策を実現していく構想です。

